

高校教育支援WG の活動内容と チーム構成

日本都市計画学会企画調査委員会
高校教育支援 WG

大沢昌玄（日本大学理工学部）

日本都市計画学会 検討背景

- 2022年度から新学習指導要領：高校「地理総合」必修化
- 「持続可能な地域づくりと私たち（自然環境と防災、生活圏の調査と地域の展望）」が取り上げられ、この中の生活圏の調査については、学習指導要領の解説で「買い物弱者の問題」、「住宅団地の空洞化」等が主題例として示されているように、まちづくりの内容となっている。
- この学習を通して、今後の都市計画分野においても、大学生の技能向上、市民の活動の活性化、合意形成の促進等に寄与することが期待される。
- 地理総合の学習は、学習指導要領で専門家や関係諸機関などとの連携・協働が求められているうえに、これまで歴史が必修であった高校の社会科においては、これらの学習指導に関するノウハウが不足すると思料される。

都市計画学会として取り組むべき方向性

日本都市計画学会として、地理総合の必修修を中心に、初等・中等教育の学校教育現場をサポートするための具体的な支援を行うことが急務と考えられ、WGを2020年度より設置し、具体的な支援を本格化。

①生活圏の地域調査の事例を紹介する

生活圏の地域調査（課題を取り上げ、調査・見学等を通じて改善・解決策を探究する調査）の幅広い事例を知りたいという高校の教員、生徒向けに、様々なテーマ別の調査事例を作成し提供するとともに、実際の大学の授業（演習）での学生の調査発表事例をテーマ別に提供する。

②実習の授業実施を支援する

生活圏の地域調査は、授業で調査・フィールドワークを行うため、高校の教員向けに、既に実習を実施している大学のノウハウを提供し、実習の実施を支援するための体制を整える。あわせて、実際の大学の授業の紹介や、演習に参加・体験する機会を提供する。

都市計画学会として取り組むべき方向性

③まちづくりの実例や教材を提供する

授業を進める上で、まちづくりの事例についての参考資料や地域調査で使う地図などの素材が欲しいという高校の教員、生徒向けに、各都市のまちづくり事例やガイドブック、都市計画図やデータ等を紹介する。あわせて、実際に地域のまちづくり活動への参加機会を紹介する。

④高校生の調査成果の発表の場を提供する

実習で実施した成果の発表の場があると生徒に学習の目標ができることから、高校生が地域調査の結果を報告・発表をする場を、身近な地域である学会支部において各種行事とあわせて提供するとともに、各支部の選抜高校等が都市計画学会全国大会で発表する場を提供する。

⑤進路に関する情報を提供する

より深く地域づくりを学びたいと考える生徒に対し、進学情報を提供するため、各大学でどのような地域づくりを学べるのか、学部学科の内容を紹介する。また、地域づくりの仕事内容や就職先イメージがわかると学習意欲も高くなると言われており、進路指導に役立つように、地域別、業種別に仕事内容の紹介を行う。

所管事業

- 都市計画教育に関するポータルサイトの作成運営
 - 高校地理に関する教材の素材集の作成、提供
 - 高校地理の教員へのサポート体制の構築
 - 表の場の提供、進路情報の提供、その他教育支援として必要な事項
 - 上記に関連する調査研究、広報活動、フォーラム等の開催
 - 他学会、他協会との連携
- 4つのチームにて上記内容を具現化
教材提供方針会議／大学連携／支部／仕事紹介

WG委員構成

顧問 北原啓司（弘前大学教育学部教授）

顧問 谷口 守（筑波大学システム情報工学研究科教授）

顧問 鈴木奏到（一般財団法人計量計画研究所理事）

顧問 小松正明（前日本都市計画学会北海道支部長）

座長 大沢昌玄（日本大学理工学部 教授）

副座長 野原 卓（横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院准教授）

副座長 武田重昭（大阪府立大学生命環境科学研究科准教授）

幹事 菊池雅彦（国土交通省都市局市街地整備課長）

副幹事 長田哲平（宇都宮大学地域デザイン科学部准教授）

副幹事 稲垣具志（東京都市大学建築都市デザイン学部准教授）

教材提供方針会議

- ▶ 調査事例の編集・関連資料の整理の方針策定
- ① 調査事例・副読本の作成
 - ✓ 生活圏の地域調査の代表事例（副読本的な教材）の提供
 - ✓ 都市計画図の読み方がわかる、副読本の作成
- ② 関連資料の収集・整理・既存公開資料・情報の整理収集
 - ✓ 素材（都市計画図、航空写真、都市計画基礎調査データの提供）の収集、整理、提供
 - ✓ まちづくりを進めるため事例、ガイドブック等の收集整理

チームリーダー
横国大：野原卓
府立大：武田重昭

東京都立大学：饗庭伸
龍谷大学：阿部大輔
東京理科大学：伊藤香織
埼玉大学：久保田尚
和歌山大学：佐久間康富
兵庫県立大：澤田雅浩
筑波大：新保奈穂美
法政大学：杉崎和久
スペースシンタックスジ
ャパン：高松誠治
東京大学：中島直人

国交省：菊池
日大：大沢
宇大：長田）
中央大：稲垣

大学連携チーム

- ▶ 地域づくりが学べる大学学科の紹介
- ▶ 大学における地域調査実習の事例の提供（より高度な学習用）
- ▶ 大学による実習実施のサポート（大学側の相談窓口）
- ▶ 実習体験機会の提供（大学の授業の紹介、参加・体験する機会を提供）

チームリーダー
長田哲平：宇都宮大学

浅野周平：福井大学
児玉千絵：國學院大學
鈴木達也：香川大学
大門 創：國學院大学
葉袋奈美子：日本女子大
山村 崇：早稲田大学

支部チーム

- WGと支部との連絡調整
- まちづくり体験する機会の提供
- 各支部で高校生の発表会の実施
- 全国大会で発表の場の提供
- 公共団体等との協力体制の構築

※北海道支部取り組みを先行

チームリーダー

北海道支部長：小松正明

東京都市大学：稲垣具志

北海道支部：高野伸栄

北海道支部：伊藤徳彦

北海道支部：朝倉俊一

北海道支部：酒井裕司

北海道支部：椎野亜紀夫

北海道支部：森朋子

北海道支部：三浦徹

中部支部：山岡俊一

関西支部：田中利光

中国四国支部：西名大作

仕事紹介チーム

- 掲載用仕事紹介のサンプル作成
- 公共団体、コンサルタント、企業、鉄道会社、デザイナー等、多方面に作成依頼や募集
- Webページに掲載するコンテンツの作成

※都市計画協会、都市計画コンサルタント協会、都市計画家協会との協力体制の構築

チームリーダー

法政大学：高見公雄

国交省：菊池雅彦

URリンクージ：吉沼叔孝

地域計画連合：江田隆三

都市計画協会：西植博

都市計画協会：藤塚仁

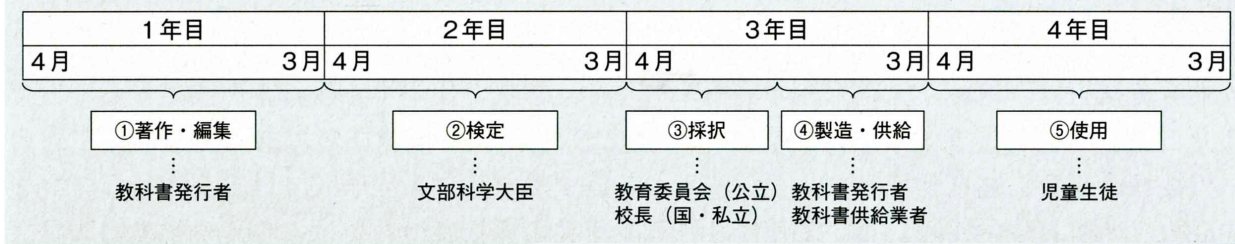
オオバ：湯浅敦司

さいたま市：肥田利弘

中央大：須永大介

教科書が使用されるまで

出典：文部科学省編「令和2年版文部科学白書」(2021)




教科書の検定・採択の周期

年度(西暦)	30(2018)	31/元(2019)	2(2020)	3(2021)	4(2022)	5(2023)	6(2024)	7(2025)	8(2026)
小学校	検定	○							○
	採択	△	△						
	使用開始	●	○	○			○		
中学校	検定	○							
	採択	▲	△	△				△	
	使用開始		●	○	○			○	
高等学校	主として低学年用								
	検定		○	○			○		
	採択			△	△			△	
	使用開始				○	○			○
	主として中学年用								
	検定			○	○			○	
採択				△	△			△	
使用開始	○				○	○			
主として高学年用									
検定				○	○			○	
採択					△	△			
使用開始						○	○		

○：検定年度
 △：直近の検定で合格した教科書の初めての採択が行われる年度
 ○：使用開始年度(小・中学校は原則として4年ごと、高校は毎年採択替え)
 ●：前年度の検定で合格した「特別の教科 道徳」の教科書の初めての採択が行われる年度
 ▲：「特別の教科 道徳」の教科書の使用開始年度
 ※小学校には義務教育学校の前期課程を、中学校には義務教育学校の後期課程及び中等教育学校の前期課程を、高等学校には中等教育学校の後期課程を含む。
 ※小学校における平成30年度、中学校における平成31年度/令和元年度においては、「特別の教科 道徳」を除く各教科の教科書について採択が行われた。
 ※太線以降は、学習指導要領改訂後の教育課程の実施に伴う教科書についてである。

地理総合教科書





2022年度：地理総合スタート
支援サイトの本格運用
実習サポートの展開
ニーズを高校の先生方と意見交換
何卒よろしくお願いいたします

日本都市計画学会高校教育支援WG HP
<https://www.cpij.or.jp/com/geo/>

日本都市計画学会企画調査委員会 高校教育支援WG
連絡先：geo@cpij.or.jp